

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 3/20 ~ 3/24 >

米シリコンバレー銀行(SVB)とシグネチャー銀行の経営破綻に続き、欧州でも金融大手クレディ・スイスの信用不安が表面化し、欧米の金融不安への警戒感が強まりました。金融当局の迅速な措置、支援により警戒は一旦後退していますが、不安は依然としてくすぶります。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融システムの安定を優先させて利上げを見送るか、インフレ抑制のために利上げを継続するか注目されます。国内の全国・消費者物価指数(CPI)なども確認したいところです。

## ◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,000~27,700円 (3月) 25,500~28,500円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。米欧の金融不安から日経平均株価は一旦大幅に下落したものの、金融機関の連鎖的な破綻に対する懸念はひとまず和らいでおり、日本株は買戻しの動きが優勢になりそうです。また、米国の長期金利低下も内外の株価を支える見通しです。ただ、米欧金融機関の経営をめぐる不透明感は根強く、日本株の一方的な大幅上昇は想定しにくい状況です。そうした中、FOMCでの政策決定などが注目されます。

## ◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 131.5~134.5円 (3月) 128.0~143.0円

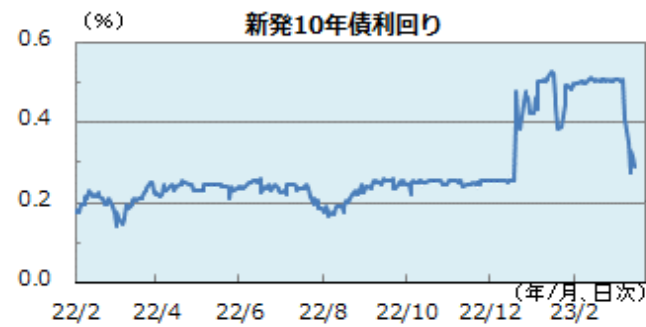


ドル円は、上値の重い展開が見込まれます。米金融機関の相次ぐ破綻を受け、金融市場ではリスクを回避する動きが残っています。足元、米国の利上げ観測は後退しており、3月21-22日のFOMCでは利上げが見送られるとの観測も浮上しています。それらを受けて米長期金利が低下しており、ドル円は上値の重い展開が続くそうです。来週は、米金融機関の破綻に関する今後の展開や日本市場への影響を見極めていくこととなりそうです。

## ◆長期金利：FOMCにらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。

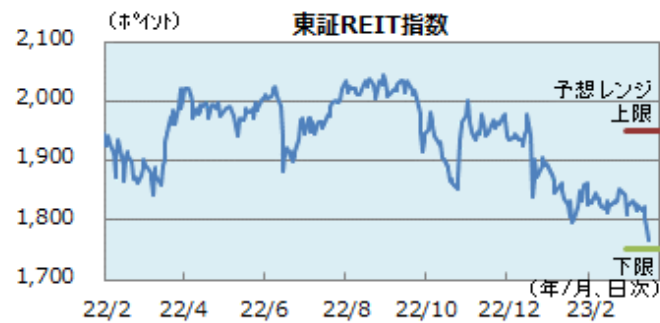


前週に日銀が政策修正を見送り、債券市場で買戻しが強まったことに加え、米銀の相次ぐ経営破綻を受け、米利上げ加速観測が後退し、長期金利は一時0.24%まで低下しました。来週のFOMCで0.25%の利上げが決定された場合には、米金利とともに国内金利にもやや上昇圧力がかかる可能性があります。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言に加え、FOMC参加者の政策金利見通しが修正されるかも確認したいところです。

## ◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,810ポイント (3月) 1,750~1,950ポイント



欧米の金融不安から投資家心理が大きく悪化し、東証REIT指数は約2か月ぶりに1,800ポイントを割り込みました。ただ、米金融当局が2行の預金を全額保護すると決めたことや大手銀が経営難の米銀を支援すると伝わったことから、金融不安は一旦後退しています。日米の長期金利が低下していることから、利回り面での妙味は高まっています。不安定な動きが続く可能性がありますが、値ごろ感からの買いなども市場を下支えしそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/20 月	内田、氷見野日銀副総裁就任 日銀「主な意見」(3/9・10開催分) コンビニエンスストア売上高(2月)	ユーロ圏貿易収支(1月)
3/21 火	◎東京市場休場(春分の日)	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC、22日まで)、経済予測公表、パウエルFRB議長の記者会見 米中古住宅販売件数(2月) 独ZEW景況感指数(3月)
3/22 水	月例経済報告(3月) スーパーマーケット売上高(2月)	—
3/23 木	流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下) 全国百貨店売上高(2月)	米10年TIPS国債入札 米新築住宅販売件数(2月) 米新規失業保険申請件数(3/18終了週) 欧州連合(EU)首脳会議(24日まで、ブリュッセル) ユーロ圏消費者信頼感指数(3月、速報値)
3/24 金	国庫短期証券入札(3か月) 全国・消費者物価指数(2月)	米耐久財受注(2月) ユーロ圏製造業PMI(3月、速報値)
3/26 日	—	欧州夏時間開始

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

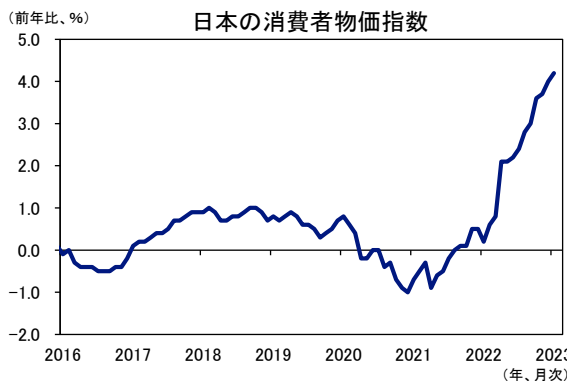
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**全国・消費者物価指数(2月)** 3月24日(金)午前8時30分発表

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は1月に前年比4.2%上昇と、インフレが一段と加速しました。生鮮食品を除く食料、電気・ガスのほか、住居の設備修繕・維持、家庭用耐久財など多くの費目の値上がりが物価上昇率を押し上げました。

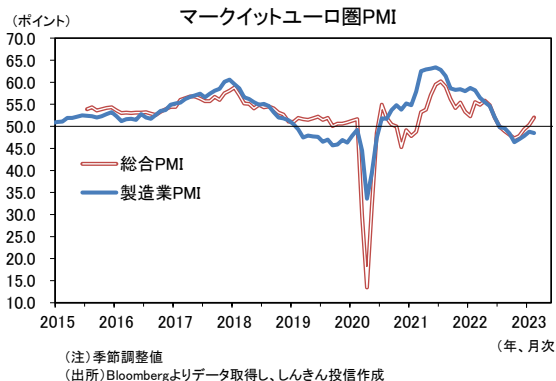
2月のコアCPI上昇率は、前年比3%程度に伸びが顕著に鈍化する見込みです。補助金による電気・ガス代の抑制策が物価上昇率を押し下げたとみられます。とはいえ、食品などの値上げは相次いでおり、インフレ圧力は依然として強い模様です。そのため、コアCPIの伸びが2%を大幅に上回る状況は当面継続する可能性が高く、家計の実質的な購買力を圧迫し続ける見通しです。



**ユーロ圏製造業PMI(3月)** 3月24日(金)午後6時発表

2月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)は48.5と前月の48.8から低下し、8か月連続で活動の拡大縮小の境目となる50を下回りました。他方、総合PMIは52.0と前月の50.3から上昇しました。同指数は今年に入り、2か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏ではロシア・ウクライナ紛争の悪影響が続く中、原材料価格の高止まりなど製造業を取り巻く環境は依然厳しいものの、サービス業を中心に経済活動は改善している模様です。各国政府の景気支援策なども下支え要因となり、今後の両指数は底堅い推移が見込まれます。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。